

令和8年1月26日（月）午後2時

大阪広域水道企業団

総務部財務課（契約グループ）

電 話 06-6944-6047（直通）

E mail keiyakukensa@sbox.wsa-osaka.jp

活性炭の入札談合に係る損害賠償請求訴訟の和解について

公正取引委員会は、令和元年11月22日、近畿地区の地方公共団体が発注した活性炭の購入に関して、入札談合を行った事業者に対し、排除措置命令等を行いました。これを受け、大阪広域水道企業団（以下「原告」という。）は、活性炭購入に係る契約に関与した事業者に対し、令和4年8月16日付けで損害賠償請求訴訟の提起（別紙参照）を行い、裁判手続を進めてきましたが、今般、令和8年1月16日に下記のとおり裁判上の和解が成立しましたのでお知らせします。

記

和解の概要

- ・被告本町化学工業（株）は、原告に対し、本件解決金として、金242,295,000円の支払義務があることを認めるとともに同金員を支払う。
- ・被告カルゴンカーボンジャパン（株）は、原告に対し、本件解決金として、金177,625,000円の支払義務があることを認めるとともに同金員を支払う。
- ・被告（株）クラレは、原告に対し、本件解決金として、金32,335,000円の支払義務があることを認めるとともに同金員を支払う。
- ・被告大阪ガスケミカル（株）は、原告に対し、本件解決金として、金32,335,000円の支払義務があることを認めるとともに同金員を支払う。
- ・訴訟費用は、各自の負担とする。

令和4年8月17日(水)午後2時

大阪広域水道企業団

経営管理部 会計課 契約グループ

電 話 06-6944-6866 (直通)

F A X 06-6944-6874

活性炭の入札談合に係る損害賠償請求訴訟の提起について

公正取引委員会は、令和元年11月22日、近畿地区の地方公共団体が発注した活性炭の購入に関して、入札談合を行った事業者に対し、排除措置命令等を行いました。これを受け、大阪広域水道企業団は、活性炭購入に係る契約に関与した12事業者に対し、令和2年11月27日付けで、損害賠償請求を行いました。令和3年1月6日付けの督促から現在に至るまで支払いがないため、大阪広域水道企業団債権の管理に関する条例第8条第3号に基づき、12事業者に対し、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起しましたので、お知らせします。

記

- 1 訴訟提起日 令和4年8月16日(火)
- 2 提訴裁判所 大阪地方裁判所
- 3 訴訟相手方 本町化学工業株式会社 外11名

	名称	本店所在地
1	本町化学工業株式会社	東京都足立区中央本町一丁目2番11号
2	フタムラ化学株式会社	名古屋市中村区名駅二丁目29番16号
3	大阪ガスケミカル株式会社	大阪市西区千代崎三丁目南2番37号
4	水ing株式会社	東京都港区港南一丁目7番18号
5	株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地
6	ダイネン株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島3001番地
7	幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目17番25号
8	朝日汙過材株式会社	岐阜県土岐市肥田浅野双葉町一丁目1番地の1
9	株式会社サンワ	福岡市城南区別府二丁目14番8号
10	カルボンカーボンジャパン株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
11	赤沢産業株式会社	大阪市東淀川区西淡路一丁目1番32号新大阪アークビル
12	日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号

- 4 損害賠償請求根拠及び請求額

(1) 訴訟相手方12名に対し、民法第709条(不法行為による損害賠償)及び第719条

第1項（共同不法行為者の責任）に基づき、金 837,855,232 円の不真正連帯債務の支払及び年 5 %の割合による遅延損害金の支払

（2）訴訟相手 4 に対し、物品売買契約書第 17 条第 1 項に基づき、金 347,558,335 円の支払及び年 3 %の割合による遅延損害金の支払

（3）訴訟相手 11 に対し、物品売買契約書第 17 条第 1 項に基づき、金 60,958,310 円の支払及び年 3 %の割合による遅延損害金の支払

（4）訴訟相手 12 に対し、物品売買契約書第 17 条第 1 項に基づき、金 65,793,600 円の支払及び年 3 %の割合による遅延損害金の支払